

第4章

ビジョンを実現するための施策

1. 施策体系

5つの基本方針のそれぞれに基本施策と指標を設定します。

基本方針	基本施策	指標
①すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの变革	1. ライフステージに応じた環境教育の推進	○学校園での環境出前講座開催数
	2. 地域愛着心・環境意識の向上	○環境保全活動に参加したいと思う市民の割合
	3. 各主体の連携・協働	
②脱炭素社会の構築	1. 省エネルギーの推進	○市域の温室効果ガス排出量
	2. 再生可能エネルギーの利用促進	○市内の再生可能エネルギーによる発電電力量
	3. 環境にやさしいまちづくり	○公共交通利用による観光入込客数
③自然との共生と歴史環境の保全・活用	1. 生態系・生物多様性の保全	○過去5年間の新たな認定新規就農者数(累計)
	2. 自然の恵みの持続的な享受	○奈良県産学校給食地産地消費率
	3. 歴史・文化資産の保全と活用	
④循環型社会システムの形成	1. ごみ減量・リサイクルの推進	○1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量
	2. 廃棄物の適正処理の推進	○事業系ごみ搬入量
⑤快適な生活環境・都市環境の確保	1. 快適な生活環境の保全	○大気環境基準達成率
	2. 安全・安心なまちづくり	○河川のBOD環境基準達成率
	3. うるおいのあるまちづくり	○グリーンサポート制度による公園管理率

2. 分野別施策の展開

基本方針① すべての主体の学びと参加・協働による暮らしの変革



(1) 指標

指標	現状値	目標値 (2031年度)	備考
学校園での環境出前講座開催数	122講座 (2019年度)	150講座	環境出前講座開催数 ※2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響が大きいため、現状値は2019年度の実績値を採用
環境保全活動に参加したいと思う市民の割合	54.8% (2021年度)	65%	環境に関する市民アンケート調査結果より

(2) 施策展開

基本施策	目指す方向性
1-1. ライフステージに応じた環境教育の推進	子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習が行われています。

○あらゆる世代への環境プログラムの展開

市民団体や事業者と連携し、子どもから大人まであらゆる世代を対象にした環境教育プログラムを展開します。

○子どもたちへの環境教育の充実

自然環境調査により得られた情報を元に、市民、特に次世代を担う子どもたちを対象とした環境教育への活用を図ります。

○SDGs 実現に向けた課題解決力の強化

地域について深く学ぶことを通して、教科、領域を横断した知識や技能を融合し、自ら課題を見つけ論理的思考により解決することができる子どもを育成し、SDGsの実現に取り組んでいきます。

基本施策	目指す方向性
1-2. 地域愛着心・環境意識の向上	地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識が高まり、自発的に取り組む人が増えています。

○環境意識を高める講座の開催

市立小学校3年生を対象とした環境講座「ECO キッズ! ならの子ども」事業など、子どもを対象とした環境教育を実施することにより、次世代を担う子どもたちの環境意識を高め、環境に配慮した暮らしを日常的に実践する人材を育成します。

○持続可能な地域づくりの担い手の創出

SDGs の考え方をもとにワークショップ等を実施することにより、幅広い視点を取り入れた環境教育を推進し、地域愛着心や環境意識の向上を図るとともに、持続可能な地域づくりに向けた担い手の創出に努めます。

○世界遺産等を通じた学習による持続可能な社会の担い手となる人材育成

世界遺産をはじめとする地域の文化財や伝統文化等について、現地及び博物館等で学ぶことを通して、子どもたちの地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な社会の担い手となる人材を育成します。

基本施策	目指す方向性
1-3. 各主体の連携・協働	人や組織がつながり、持続可能な地域づくりに関わる活動が広がっています。

○事業者に対する支援体制の構築

市内事業者の活性化を図り、市全体の経済の活性化や顧客・需要の増加を生み出し、市内での持続的な事業運営ができるように関係団体と連携した支援体制を構築します。

○起業家等への支援による経済の活性化

創業支援施設を拠点とした取組を推進し、起業家や起業マインドを持った人材による新たな事業の創出を支援することで、市内経済の活性化を図ります。

○セクターを超えたネットワークの形成

市民・市民団体・事業者・行政等のさまざまな主体が連携し、情報共有や更なる取組につながるようなネットワークを形成することにより、持続可能な地域づくりを推進します。

○行政内の部署を横断した統合的アプローチ

庁内のさまざまな部署と連携し、市の施策に SDGs の視点や地域循環共生圏の考え方を取り入れることで、行政課題の統合的解決や地域活性化に取り組みます。

考えてみよう

- あなたが興味のある「エコ」なことはなんですか？
- あなたが住んでいる地域のこういったところが好きですか？
- あなたが住んでいる地域のために何かできることはありませんか？

コラム パートナーシップによる SDGs の実践

本計画の第2章でも紹介していますが、最近では新聞やテレビなど様々な場面で「SDGs」が取り上げられており、この言葉を耳にする機会も多いのではないのでしょうか？

SDGs で取り上げられている様々な社会の問題を解決するためには、市民・各種団体・企業・教育機関・公的機関など多様な主体が協力し合い、パートナーシップを持って問題解決に取り組むことが大切であると言われています。

例えば、奈良市においては市民・NPO・事業者・行政で構成される奈良市地球温暖化対策地域協議会（通称：ならエコ・エコの和、NEW）があり、地球温暖化防止に向け、学校等への環境出前講座や、自然を体験できるイベントの実施、広く市民に向けた啓発事業等に取り組んでいます。

また最近では、楽しく SDGs を知るために、落語家・インドの民族楽器奏者・インド人経営者が SDGs について語る啓発動画を作成し公開されています。

SDGs と聞くと難しいと思う人も多いと思いますが、日常で無意識に取り組んでいることが実は SDGs につながっていることも多いのではないのでしょうか。

まずは知ることから始めてみませんか？



【SDGs 啓発動画】

コラム アースデイ奈良

毎年4月22日は、地球環境について考え、行動するアースデイ（地球の日）です。世界180か国を超える国で開催されている世界最大の環境アクションであり、その中でもアースデイ奈良は、奈良公園を会場に環境NPOの活動紹介や地産地消の農産物、フェアトレード商品の販売、クラフトや自然体験などを通じて、環境について知り、体験するイベントとして2007年より毎年開催されています。

運営の主体となるのは、市民の有志からなる「アースデイ奈良実行委員会」。NPO活動を行う人だけでなく、学生や主婦、企業人、シニア世代など「何が行動したい」と思う、さまざまな方が有志で関わっています。

基本方針② 脱炭素社会の構築



(1) 指標

指標	現状値	目標値	備考
市域の温室効果ガス排出量	1,436千t-CO ₂ (2019年度)	1,050千t-CO ₂ (2030年度)	基準年度(2013年度)比46%削減を目指す
市内の再生可能エネルギーによる発電電力量	149,440 MWh (2020年度)	712,245 MWh (2030年度)	再生可能エネルギーによる電源構成36%を目指す
公共交通利用による観光入込客数	1,571万人/年 (2019年度)	1,664万人/年 (2031年度)	「奈良市総合交通戦略」より ※2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響が大きい ため、現状値は2019年度の実績値を採用

(2) 施策展開

基本施策	目指す方向性
2-1. 省エネルギーの推進	省エネが我慢ではなくごく普通の生活様式となり、エネルギーを効率的に利用するライフスタイルや社会システムが定着しています。

○環境に配慮したライフスタイルの普及啓発

市民・事業者への省エネルギーや高効率機器・設備への買換え促進及びコージェネレーションシステム*の導入啓発を行うとともに、with コロナ時代における環境に配慮したライフスタイルの普及啓発を促進します。

○省エネルギー等による温室効果ガス排出量の削減

「奈良市地球温暖化対策庁内実行計画」に基づき、省エネルギー等を推進することにより、市が事業者・消費者として温室効果ガス排出量削減を図ります。

○建築物への省エネルギー措置

建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律の届出対象物件について省エネ基準に適合するよう、省エネルギー措置を促します。

基本施策	目指す方向性
2-2. 再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギーが普及し、脱炭素に向けた産業イノベーション*が促進しています。

○排出量ゼロに向けたエネルギー利用

再生可能エネルギーの導入を推進し、地域内で消費するエネルギーの地産地消の促進や省エネルギーの取組の推進などにより、2050年までに地域内の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを旨とし、中期的な目標として基準年度（2013年度）比46%以上の削減、さらに50%の高みを2030年度実績として目指します。

○公共施設への再生可能エネルギーの導入

市施設への太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、地域の防災拠点となる市施設への災害時のエネルギー供給の確保を図ります。

○市民・事業者への環境にやさしいエネルギーの導入・普及啓発

市民・事業者における再生可能エネルギーの積極的な導入やカーボンニュートラルな電力・ガスの採用を促す普及啓発を推進します。

○新クリーンセンターによる脱炭素社会への貢献

新クリーンセンター建設に当たっては、ごみ処理で発生するエネルギーを回収し、熱や電力を利活用することにより、地域の活性化やまちづくりに貢献し、地域に多面的な価値を創出します。また、温室効果ガス排出量をできるだけ削減し、脱炭素社会の実現に貢献することにより、自然景観等の地域資源を最大限に活用しながら自立・分散型の社会を形成します。さらに、地域の特性に応じて資源を補完し支えあうことにより、地域の活力を最大限発揮することのできる地域循環共生圏構築の一翼を担う施設整備を目指します。

基本施策	目指す方向性
2-3. 環境にやさしいまちづくり	徒歩や自転車、公共交通を利用する人が増え、環境配慮型まちづくりが定着しています。

○持続可能な交通ネットワークの構築

交通渋滞の解消を図るだけでなく、既存の公共交通の活用を主にして、自転車・徒歩やコミュニティバスに加えて、新しい技術の導入や住民主体型の移動システムなどの多様な移動手段について、地域住民や関係機関等とともに考え、公共交通を生かした効率的で利便性の高い持続可能な交通ネットワークの構築を目指します。また、市民や企業に対して公共交通利用を促します。

○公共交通の利用促進

少子高齢化や人口減少により、公共交通利用者が減少し、交通事業者による減便、サービス低下により利用者が減少するという悪循環を止め、公共交通を維持するために市民や事業者に対し、公共交通の利用を促す啓発活動を行い公共交通の利用促進を図ります。

○クリーンエネルギー自動車への転換

温室効果ガス排出量の少ない電気自動車等のクリーンエネルギー自動車への転換を促します。

○移動手段のエコ化

自転車や徒歩を推進し、移動のエコ化を図ります。

考えてみよう

- あなたの身の回りで、すぐにでも始められる「省エネ」なことはありませんか？
- 再生可能エネルギーを増やすにはどうすればいいと思いますか？
- ちょっとした距離の車移動を、徒歩や自転車に変えられませんか？

コラム 市民共同発電所

「市民共同発電所」とは、自分たちの住むまちで、環境や防災・コミュニティを考える一つの手法として、再生可能エネルギーの発電所を作りたいと考える人たちや団体が、寄附や出資により共同で発電所を建設・運営する取組です。

奈良市においても2018年度より、この手法により再エネ設備を設置する公益的団体に対して補助を行っています。

環境に優しいエネルギーを導入したくても、コストの問題や、家の構造の問題等により、自宅に再エネ設備を設置できない方もたくさんおられるかと思います。自宅ではないですが、地域の施設への環境に優しいエネルギーの導入に関わることが出来ますので、もし、チャンスがあれば寄附や出資の形で参画してみたいはいかがでしょうか？



【かかしの会市民共同発電所（2019年完成）】

コラム 電力自由化・再生可能エネルギーを選べる時代

2016年4月以降、電気の小売業への参入が全面自由化され、家庭も含むすべての消費者が、電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになりました。つまり、消費者である私たちはライフスタイルや価値観に合わせて、電気の売り手やサービスを自由に選べるようになったのです。電気の小売業への参入者が増えることで競争が活性化し、様々な電力会社が様々な料金メニュー・サービスを提供しています。

「たくさんあって、どの電力会社が良いかわからない！」という方は、まずは電力会社の発電方法を調べてみましょう。発電方法には、火力発電や原子力発電、さらに太陽光、風力、水力、地熱などの再生可能エネルギーを使った発電方法があります。自由化時代の電力選びのポイントは、地球にやさしく未来の子どもたちにやさしいと思う発電方法は何かを考えることです。そして、その時に自分が良いと思う発電方法を多く使っている電力会社を選びましょう。電力会社を変えるのはとても簡単です。あなたが選ぶことで地球にやさしい電力会社が増えることにつながるかもしれません。

基本方針③ 自然との共生と歴史環境の保全・活用



(1) 指標

指標	現状値 (2020年度)	目標値	備考
過去5年間の新たな 認定新規就農者数(累計)	8人	11人 (2026年度)	現状値は2016～2020年度の 累計者数
奈良県産学校給食地産地消率	41%	50% (2031年度)	学校給食使用物資における 奈良県産物資の使用率

(2) 施策展開

基本施策	目指す方向性
3-1. 生態系・生物多様性の保全	自然の循環の中で生かされているすべての命を大切に、多様な生物が生息し、市民が自然に親しんでいます。

○地域資源の利活用と情報発信

豊かな自然など地域資源を利用してもらい、持続可能な観光業につなげるために、継続的な情報発信に努めます。

○自然体験学習を用いた青少年育成

自然環境の中での野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図り、自然体験の学習を通じて、命や自然の大切さを学びます。

○自然とふれあう機会の創出

市民、特に次世代を担う子どもや親子を対象にした生きもの調査や自然観察会などを実施し、身近な生きものや自然とふれあう機会や場を創出します。

○自然環境調査の継続的な実施

市内の動植物等の生息状況を把握するための自然環境調査を継続して実施し、生きものの継続的なモニタリングや情報の収集・蓄積を推進します。

基本施策	目指す方向性
3-2. 自然の恵みの持続的な享受	農地や里山が市民の財産として持続的に保全・活用され、豊かな自然と人が共生しています。

○災害に強い森林の育成

森林の現状を把握し適切な経営や管理を進め、手入れの遅れている人工林について間伐を主体とした森林整備を継続的に行い、森林の公益的機能の維持及び増進を図り、災害に強い森林を育てます。

○農産物の地産地消

生産者の所得向上や環境負荷低減のため、地元農産物の地産地消を推進します。

○農業の担い手確保

生産者や農地が減少している現状において本市の農業を維持するため、農業の新たな担い手を確保します。

○路網整備等による間伐材搬出コストの削減

間伐材は地球に優しい再生可能な資源であり、間伐材の利活用による二酸化炭素固定*効果や化石燃料の代替えとなる効果が期待されています。間伐材の搬出コストが高額となり採算が取れないことから、搬出コスト削減のための路網整備等を進めていきます。

○住民同士の信頼関係を構築する事業の開催

都祁まちづくり協議会と山辺高校との協働による農業体験交流事業を通して、「農業地域住民と市街地地域住民の顔が見える関係」を築き、農業や農地に愛着を感じてもらい若者の農村回帰を目指します。

○コンテンツ開発による東部地域の活性化

豊かな里山が広がる東部地域の地理的特性や歴史的・文化的な地域資源を生かしたコンテンツ開発を行い、東部地域への誘客を促進することで東部地域の活性化に努めます。

○学校給食の地産地消率の向上

学校給食における食材の地産地消率の向上に努めます。

基本施策	目指す方向性
3-3. 歴史・文化資産の保全と活用	世界に誇れる歴史・文化資産を保全・活用し、永続的に奈良らしさを感じるまちが守られています。

○地域資源活用による東部地域の活性化

豊かな里山の広がる東部地域の地理的特性や歴史的・文化的資源を活用し、誘客することで、観光客に奈良観光の新たな選択肢を提供するとともに、東部地域の活性化を目指します。

○伝統工芸の魅力を発信

奈良の地域や文化を表象する工芸については、観光客等に魅力の浸透を図るとともに、奈良の伝統工芸を国外にも発信して行きます。

○文化財の保存と継承の支援

市内に所在する貴重な文化財について、未指定の文化財の指定を進め、適切に保存継承していくとともに、必要な支援を行います。

○文化財保護の理解を深める事業の実施

市民文化の向上に寄与するとともに、海外から訪れる観光客に対しても、豊かな奈良の文化財の魅力伝え、保護への理解を深めるための積極的な普及活用事業を促進します。

○各セクターの協働による文化財活用

文化財の有効活用を目指して、地域住民や民間企業、大学や研究機関などと連携・協働し、まちづくりや観光を見据えた文化財の活用を図ります。

○歴史的なまちの維持と活動支援

地域の歴史文化を生かしたまちづくりを行うことを目的に、奈良町の良好な歴史的風致の維持・向上を図ります。また、まちづくり活動に対して情報提供や情報発信などの支援を行うとともに、地域住民、まちづくり団体、大学などと協働し、地域に関わるさまざまな人、団体、組織間での交流を促進し、ゆるやかな連携を目指します。

○町家の保全と利活用による地域の活性化

伝統的な町家の保全並びにそれらの利活用を促進することにより、歴史的風致の維持・向上、歴史的な町並み景観の保全、地域の活性化や地域コミュニティの維持・再生を図ります。

考えてみよう

- あなたは日常的に自然とふれあう機会がありますか？
- 豊かな自然を守るために、あなたはどんなことができますか？
- 歴史・文化遺産を生かすために、あなたはどんなことができますか？

コラム 東部の豊かな自然・ライフスタイル

奈良市の中心部から車で30分程走った場所に、緑豊かな里山があることをご存じでしょうか？お茶やお米などの生産地として知られ、美しい茶山や棚田、梅林が広がっている風光明媚な東部地域です。しかし、全国の中山間地同様、少子高齢化による人口減少が進み、地域の担い手が減ってきています。

一方、自然豊かな環境に惹かれて移住する方々も増えています。インターネットやリモートワークの普及により、以前よりも住む場所を自由に選択する人が増えたことも影響しています。工房を構えたいと考えるクリエイターの方や、自然豊かな場所での子育てを考える家族連れの方など、幅広い層から注目が集まっています。

奈良市では、農業体験やお祭り・行事ごとへの参加など、里山を体験できる体験型観光コンテンツを「さとやま民泊」の一環として紹介していますので、まずは一度東部地域に足を運んでみてはいかがでしょうか？



【月ヶ瀬】



【茶畑】

コラム 古都ならの日（食育・地産地消）

給食を実施している市立小中学校では、児童・生徒に奈良市産の白米のおいしさを知ってもらうため、月1回「古都ならの日」を設定しています。「古都ならの日」の献立には、奈良の地場産物、古くから伝わる大和の伝統野菜や郷土料理も積極的に取り入れ、奈良への関心を深めてもらうことを目指しています。



コラム 歴史・文化遺産から学ぶ SDGs

世界遺産「古都奈良の文化財」に代表されている奈良の歴史・文化遺産は、1300年前の過去の「遺産」ではなく、現在も人々の信仰やお祭りなど1300年前から受け継がれ現在も生きている「資産」と言えます。そこには、SDGsが目指す「持続可能な社会づくり」へのヒントが隠されています。

例えば、聖武天皇の発した「大仏造立の詔」には「動植ことごとく栄えんと欲す」とあります。これは、人間だけでなく、動物や植物も含め、すべての生命が繁栄するようにとの願いが込められており、SDGsの「目標15：陸の豊かさを守ろう」に通じる考えです。

また、詔の中には「一枝の草、一握りの土を持って、大仏作りに協力したいものがあれば、その望みを受け入れよう」といった内容が記されています。この思想は、鎌倉時代に大仏の再建を行った重源上人や、江戸時代の公慶上人も同様の趣旨で人々への協力を呼びかけており、SDGsの「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」に合致しています。

現在まで続く奈良の歴史・文化遺産を見つめ直すことで、奈良らしい持続可能な社会のあり方が見えてくるかもしれません。

基本方針④ 循環型社会システムの形成



(1) 指標

指標	現状値 (2019年度)	目標値 (2031年度)	備考
1人1日あたりの家庭系ごみ搬入量	433 g	363 g	「奈良市一般廃棄物処理基本計画」より ※2020年度は新型コロナウイルス感染症による影響が大きいため、現状値は2019年度の実績値を採用
事業系ごみ搬入量	33,458 t	26,519 t	

(2) 施策展開

基本施策	目指す方向性
4-1. ごみ減量・リサイクルの推進	すべての人が「もったいない」の心を大切にし、限りある資源を大切にする生活様式が定着しています。

○ごみの減量とリサイクルの推進

循環型社会の実現に向け、更なるごみの減量及びリサイクルと適正処理を進めることで、ごみ処理施設の延命化と維持管理経費の縮減を目指します。

○プラスチックごみの抑制と再資源化

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の成立を受け、法の趣旨に則り、プラスチックごみの更なる発生抑制や再資源化を推進します。

○多面的アプローチによる食品ロスの削減

食品ロスの削減の推進に関する法律が施行され、食品ロス削減の機運が高まる中、「手つかず食品を無くす」といった家庭で取り組む食品ロス削減と、「てまえどり」運動推進やフードバンク*活動の認知度向上のための啓発など、食品ロス削減に向け多方面から取組を進めていきます。

○古紙リサイクルの認知度向上

紙ごみの削減に向け、再生利用可能な古紙類、特に「雑がみ」と呼ばれる古紙についての認知度を向上させるための広報・啓発に引き続き取り組むとともに、集団資源回収未実施の自治会等に向けて、取組実施を促すための要請を行っていきます。

また、事業所に対しても、古紙のリサイクルを実施するための環境づくりを検討します。

基本施策	目指す方向性
4-2. 廃棄物の適正処理の推進	生産から廃棄までのライフサイクルを通して環境負荷の少ないまちが実現しています。

○産業廃棄物の減量・リサイクル

産業廃棄物については、パトロールの実施など廃棄物処理法等に基づいた適正処理指導を行うとともに、排出抑制についての啓発を継続することで、減量・リサイクルを推進します。

○不法投棄の防止

不法投棄防止の取組については、不法投棄対策カメラの設置を進めるとともに、不法投棄の注意喚起に取り組むことで、事案の減少を目指します。

○浄水場における産業廃棄物削減

浄水場の浄水処理過程で発生する土を園芸用土等に再利用し、産業廃棄物の削減を目指します。

○新クリーンセンターの整備

どうしても利用できないごみは適正に処分することにより、環境への負荷ができる限り低減される社会の実現に資する、安全で安心な新クリーンセンターの整備を図ります。その整備については、ごみ処理広域化を視野に取り組みます。

また、事業所に対しても、古紙のリサイクルを実施するための環境づくりを検討します。

考えてみよう

- あなたが考える「もったいない」ことはなんですか？

コラム フードバンク

まだまだ食べることができるのに、「特売で必要以上に買ってしまった」「お菓子をたくさんもらったけど食べきれない」などの理由で、多くの食品が廃棄されています。その一方で、経済的・家庭的な理由等により、満足に食べることができない方もたくさんおられます。

このような方々を支援しようと、広く個人や企業などから食品の寄附を募り、それらを必要とする方へ提供する活動が「フードバンク」であり、現在、全国で様々な団体が活動されています。

奈良市内においても、特定非営利活動法人フードバンク奈良により、こども食堂、障がい者福祉施設などや生活困窮世帯、コロナ禍で生活が厳しくなった学生に対して、食品の提供が行われています。

奈良市内においても、定期的に食品提供の受付が行われていますので、もし、提供できる食品があれば、フードバンクを通じて、必要とされる方へあなたの想いとともに入れてみてはいかがでしょうか？

コラム すぐに食べるなら“てまえどり”

スーパーやコンビニで食品を買うとき、ついつい賞味期限を見て商品を選んでいませんか？そんなときは“てまえどり”を意識してみましょう。

“てまえどり”とはすぐに食べる食品を買うとき、陳列棚の手前の商品や販売期限の迫っている値引き商品を積極的に選ぶ購買行動のことです。

奈良市では2020年10月からこの運動に取り組んでいます。市内のスーパーや大手コンビニにご協力いただき、店頭で啓発用のレールポップとポスターを掲示するとともに、運動のPR動画を作成し、奈良市動画チャンネルや市役所本庁舎の広告モニターにて放映するなど、積極的な普及啓発を行っています。

すぐに食べる予定がある食品は手前から取って食品ロスを減らすことが、奈良市のごみ減量につながります。みなさん、ぜひ実践してみてください。



<https://youtu.be/5krAzmVnvWA> 【てまえどり PR 動画】



【てまえどり啓発用レールポップ】

基本方針⑤ 快適な生活環境・都市環境の確保



(1) 指標

指標	現状値 (2021年度)	目標値 (2031年度)	備考
大気環境基準達成率	100%	100%	大気汚染常時監視測定局での指標項目における環境基準達成率
河川のBOD環境基準達成率	100%	100%	常時監視地点におけるBOD環境基準達成率
グリーンサポート制度による公園管理率	36%	46%	市内の街区公園数のうちグリーンサポート登録公園の割合

(2) 施策展開

基本施策	目指す方向性
5-1. 快適な生活環境の保全	きれいな水と空気・緑に囲まれた、健康で快適な生活環境が守られています。

○快適な生活環境づくり

大気、水質、騒音等環境の常時監視や事業場の立入検査等により、環境汚染の未然防止に努め、住みよいまちづくりを目指します。

○水辺の環境整備

主要な河川において、関係機関と連携し水辺の散策や生物の育成などに配慮した取組を進めます。

○下水施設の適正管理

下水道は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全などの役割を担っており、計画的に処理場や管路等の施設更新を行い、耐震化・長寿命化を図るとともに、予防保全的な維持管理を推進することで、下水道の適正な汚水処理による公衆衛生の向上と、合流式下水道の豪雨時における雨水流入量の増加に伴う浸水被害の低減を目指します。

○計画的かつ効率的な下水道整備

計画的かつ効率的に下水道の整備を推進します。

○水質保全のための連携

水源流域パトロール、関係機関との連携を行い、水質保全に努めます。

基本施策	目指す方向性
5-2. 安全・安心なまちづくり	気候変動に適応した災害に強いまち・あらゆる人が共生できるまちが実現しています。

○気候変動への適応

自然災害や熱中症への対策など気候変動による影響とその適応に関する情報提供と意識啓発に努めます。また、関係機関と連携し、気候変動による影響・調査・研究に取り組み、適応策について検討・推進します。

○住民主体の災害に強いまちづくり

自助・共助・公助、ハード・ソフト・ハート、幅広い関係機関や事業者等との協働連携などを総合的に組み合わせた防災減災への取組の強化により、住民・地域が主体となった、高齢者、障がい者、女性、子ども、外国人等へも配慮のある、災害に強いまちづくりを目指します。

○防災対応力の向上

市民一人ひとりが防災に対する正しい知識と危機意識をもち、自らの身を自分自身で守る行動がとれるよう、防災対応力の向上を目指します。

○再生可能エネルギーの災害時活用

防災拠点（避難所等）に蓄電池やLPガス発電機、太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用できる設備を整備し、災害時の電力確保を図ります。また、停電時にも自立稼働が可能な設備の活用を促進します。

○防火防災のための協働

火災をはじめ、地震・豪雨などの各種災害から市民の生命、財産を守るため消防職団員が活動するうえで必要な消防施設、装備等を計画的に整備するとともに消防団や女性防災クラブ等の関連団体との協働により、市民を対象に防火防災意識の高揚を図ります。

○防災意識を高める訓練の実施

各地区の連合会、自主防災防犯会等が実施する防災訓練や市内幼稚園・小学生等の防災教育等において、屋外型地震体験装置等を積極的に活用し市民の防災意識向上を図り、地域の安心安全な環境づくりを目指します。

基本施策	目指す方向性
5-3. うるおいのあるまちづくり	地域資源をいかし、周辺環境と調和した美しくうるおいのあるまちが実現しています。

○持続可能な都市の形成

持続可能な社会であるとともに、居心地が良いまちを目指して、計画的な土地利用の推進による効率的でまとまりのある都市の形成を図るとともに、地域の実情に即した健全な都市の発展を目指します。

○景観資源の発掘と人材育成

景観まちづくり市民組織の結成、育成を支援し、各組織のネットワーク化を推進します。また、地域の貴重な景観資源を発掘し、地域の人に景観的なシンボルとして認識してもらうことにより、景観を守ってもらうなど市民主体の景観まちづくりを目指します。

○安全安心の公園づくり

少子高齢化や市民ニーズの多様化に対応しながら、老朽化した遊具などの整備や維持補修を実施し、市民が安全に安心して利用できる緑豊かな公園づくりを目指します。

○グリーンサポート・市民協働による公園管理の推進

グリーンサポート制度等を活用し、市民との協働による公園・緑地の管理運営及び地域自治協議会による地域の公園の一括管理運営を推進していくとともに、少子高齢化や市民ニーズの多様化に対応しながら、老朽化した遊具などの整備や維持補修を実施し、市民が安全に安心して利用できる緑豊かな公園づくりを目指します。

○清掃活動等による環境意識の向上

美化促進重点地域・路上喫煙禁止地域において、ポイ捨てや路上喫煙を防止するための清掃活動や啓発等を実施し、市民・観光客等のマナーやモラルなど環境意識の向上を図ります。

考えてみよう

- 将来にわたって住みよい生活環境を維持するために、どんなことができますか？
- 将来起こりうる自然災害のためにあなたが備えられることはなんですか？

コラム 残したい日本の音風景 100 選「春日野の鹿と諸寺の鐘」

1996年環境庁（当時）は、全国各地で人々が地域のシンボルとして大切にし、将来に残していきたいと願っている音の聞こえる環境（音風景）を全国で100件認定しました。この事業は、自動車騒音や生活騒音等のあらゆる騒音があふれる中、日常生活の中で耳を澄ませば聞こえてくる様々な音についての再発見を促し、良好な音環境を保全するために地域に根ざした取組を応援するもので、本市では、「春日野の鹿と諸寺の鐘」が認定されました。



【春日野の鹿と諸寺の鐘】

コラム グリーンサポート制度

「グリーンサポート制度」とは、1年を通じて、地域の団体に公園の美化、維持管理及び公園施設の点検を行っていただくことにより、市民との協働関係を築き、市民の皆様が公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするため、自主的活動をされる地域の団体に報奨金を交付する奈良市の制度です。

奈良市内において、138団体の登録があり、168公園の維持管理を行っていただいています（2021年4月1日時点）。

お住まいの近くの愛着のある公園を親しい仲間と一緒に維持管理することで、より良い地域づくりに参画してみませんか？